

令和3年度木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（書面決議） 結果

- 1 議案 木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員 会長・副会長の選出について
報告 第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度地方創生推進交付金事業実績）
木津川市企業版ふるさと納税について
令和3年度地方創生推進交付金申請事業について
- 2 議案に対する承認 承認する19名 承認しない0名
- 3 委員意見8名20件（意見については、要約して記載しています。）

	委員意見	市の考え方
【議案】 木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会長・副会長の選出について <市提案> 会長 真山 達志 委員 副会長 今里 佳奈子 委員	なし	真山委員、今里委員においては、平成27年5月に「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を発足して以来、委員としてご就任いただいており、平成27年度「第1期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定、令和元年度「第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定においては、真山委員には「会長」として、今里委員には「副会長」として委員の意見を集約し、円滑な議事運営をしていただきました。 今回の任期（令和3年7月29日～令和5年7月28日）は、「第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗を確認しながら、次期総合戦略へと繋げるための協議を行う必要があることから、引き続き、真山委員に「会長」、今里委員に「副会長」にご就任いただくことを提案し、委員全員の承認を得たことから、市提案のとおり決定します。
【報告】 第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度地方創生推進交付金事業実績）	報告の全ての事業について、興味がある。しかし、市民としてこのような取組をされていることを認知していなかった。多くの市民に知ってもらうため、駅舎や市内店舗等のポスター掲示等を行ってもらいたい。 京都府や市町村との「広域連携」による事業についても、「木津川市」にとってどのような効果が生まれているかをしっかり把握し評価していくことが重用である。	多くの市民に市の取り組みを認知して頂く手段として、ポスター掲示も含め周知方法について検討いたします。 「広域連携」による事業については、「広域」で取り組むもの、また、「広域」で同主旨のもと個別に取組を行うものがあります。令和2年度の取組みでは「京都やましろ地域×東京しづや連携」と「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」のうち京都DMO協議会の活動が「広域」で取り組んだものになりますが、双方とも交流人口や関係人口の創出を目指すものであり、市単独で取り組むよりも、広域的に取り組むことが有効な事業であると考えます。しかし、ご指摘のとおり市にもたらす効果についても把握し評価することは重要であると考えますので、効果測定の方法等検討いたします。
	「農の協議会」について、組織の構成を具体的に知りたい。また、農家からの声はどのように聞いているのか。	木津川市農で頑張る協議会は、行政と関係者（機関）の連携強化を図りながら、①地産地消に貢献すること、②市のブランド力強化に資すること、③地域の振興及び活性化を図ることを目的に各種事業を実施しております。それら各種事業を着実に実施していくために協議会に委員を設置しており、構成は次のとおりです。構成に生産者を含めることにより、農業者の声を活動に反映しております。 学識者1名、生産者2名、経営者2名、一般消費者2名、クリエイター1名、行政（木津川市）1名
	いずれの事業も、地域の素材や資源を生かした活動が展開されていると評価できる。市民や市外からの就労者への関心の喚起にさらに留意することによって事業に広がりと厚みが増すように感じる。	多くの市民だけではなく、市外の方に木津川市の魅力を知って頂くことで、関係人口、交流人口にも繋がり、ひいては人口増加へと繋がるものと考えますので、周知方法について検討いたします。

【報告1】 第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2年度地方創生推進交付金事業実績)	工夫、アイデア、協力が見える事業であり評価できる。このような取り組みの情報が市内の子育て世代に届くと、地元への誇りや愛着が生まれるのでないかと思う。	第2期総合戦略の柱である「子育て」の充実に資するため、子育て世代に木津川市の魅力や取り組みを知っていただく事は重要であると考えます。情報発信の手段についても、複数の手段を用いて、多くの方に情報が届くように、スマートフォンユーザに向けた発信を強化していく予定をしております。
	木津川市山城町森林公園については、旧加茂町の山林と近接している。それらと合わせて総合的な活用ができないか。	歴史的な背景等もあり、総合的な利活用も今後検討していく必要があると認識はしておりますが、現時点では山城町森林公園区域内での利活用に留めたいと考えています。
	「Withコロナ」のニーズとして「おうち時間」「免疫」「おひとりさま時間」などが生まれてきた。こういったニーズから生まれた新たな価値を事業に活かしてもらいたい。	コロナ禍により制限される日常がある中で、ご意見のとおり新たなニーズも生まれてきております。戦略における事業としても、時代の流れについても研究し、社会環境に合わせ、巣ごもり需要に対するふるさと納税の強化や、デジタルマーケティングに取り組む市内事業者への支援など、新たな取り組みを実施しております。今後についても、社会のニーズに合わせて調査研究を行い、取り組んでまいりたいと考えております。
	当尾地域を語る際に、行政は必ず枕詞として「当尾地域力創造プラン」を出してくるが、行政と地域には温度差があるのではないかと思う。このプランは誰が発想し、進めたのか。また、このプランの動力の中心はどこにあるのか。行政はプランさえ作れば、あとは何とかなると考えているのではないか。もっと、行政が地域に入って時間を惜しまず取り組むべきではないか。このプランには土地で培ってきた本来の力・資源を生かして未来図を描く未来の設計図が欠けているのではないかと思う。	当尾地域力創造プランは、国宝をはじめとする文化財、石仏や自然・景観といった「心を癒される空間」が多く、市内有数の観光地である当尾地域について、少子高齢化が進捗する中、地域の魅力発信・活性化に地域の皆様と連携し取り組もうとするものです。木津川アートを当尾地域で開催した後、地域からも活性化の意見も多くあり、プランを策定したところです。ただ、ご指摘のとおり、具体的な核となる組織などは無く、また手法なども共有できていないことから、引き続き、地域と連携し活性化が図れるよう取組みを進めてまいります。
	当尾の郷会館CREATION PROJECT企画「とおのおと」が素晴らしかった。当尾の郷で活動するクリエーターが増えたのは良いことだと思う。ただし、当尾の郷会館は緊急事態宣言中は使用禁止となったことが残念である。クリエーターは基本的に一人で活動をしており、使用禁止に意味はなかったのではないかと思う。	当尾の郷会館は、社会教育施設として運営しており、当尾の郷会館CREATION PROJECTは、当尾の郷会館の一部を利用し取り組む事業です。緊急事態宣言などで、施設の使用自体を禁止としており、クリエーターについて、1人で活動されていることは認識していますが、地域役員と協議し、使用を中止したところです。
	木津川アート10周年冊子の内容が良かった。しかし、それをツールとして2021年木津川アートボランティア募集に繋がらなかった事が残念。有償のボランティアの増員の必要性を感じる。	10周年冊子の問合せ者に、ボランティア申込書を手渡し、募集に努めましたが、大きな成果とはなりませんでした。引き続き、アートプロジェクトで検討し、増員に取り組みます。なお、有償ボランティアの増員もあわせて、検討します。
【報告2】 令和3年度木津川市企業版ふるさと納税について	寄附を行った企業にとって、節税以外のメリットはあるのか。	企業版ふるさと納税により寄附を頂いた企業については、広報や記者発表などで広く周知させて頂く他、活用実績により貢献頂いた事実が長く記録に残る工夫を行いたいと考えています。それにより、企業の社会貢献の実績を市民に広く知っていただけるメリットはあるかと考えています。方法については、実績により様々になりますが、出来る限り、企業にとってもメリットがあったと思って頂けるよう工夫をしたいと思います。
	税額控除の優遇措置がある間に寄附の可能性のある企業の発掘に努められたい。	市内外（市内の企業にあっては、本社が市外の企業に限る）に企業に市の取り組みについて説明し、賛同頂けるよう努力してまいります。
	有意義な活用事業が実施されていると思う。今後も、尽力を期待している。	寄附を頂いた際には、活用事業についても熟慮し有効に活用できるよう検討いたします。
	・企業版ふるさと納税制度について初めて知った。関わる皆にとって有益な制度だと思う。木津川市に寄附をしていただいた企業に感謝と尊敬の意を表したい。 ・寄附がどのように活用されたかを企業に伝えるとともに、情報発信も行い市民に広く認知される必要がある。	寄附を頂いた際には、広報きづかわにて市民の皆様にはお知らせしておりますが、寄附を活用させていただいた内容についても、出来る限り市民のみなさまにお知らせし、木津川市を応援して頂いている企業について知っていただく機会を創出したいと考えます。

【報告3】 令和3年度地方創生推進交付金申請事業について	資料だけでは、事業の目的と活動内容がわからなかった。	令和3年度の活動内容については、年度終了後に実績として詳細にお知らせさせて頂きますが、事業の概要を作成いたしましたので、別添の資料でご確認をお願いします。
	京都やましろ地域×東京しぶや連携については、連携先の渋谷がメガシティであるため、よほ ビインパクトや魅力がないと埋没してしまうのではないかと思う。	本事業は、創生推進交付金を活用し取り組む事業であり、継続性なども事業採択要件となっ ています。また、2年前から事業に取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の拡大によ り、交流イベントをオンラインにて開催しているところです。ご指摘のことについて、交流戦 略委員会などで協議してまいります。
	令和3年度事業について異存はないが、交付金額が2分の1であることから、事業の必要性、 効果を慎重に検討し、交付申請をする事業を精査する必要がある。	ご指摘のとおり、交付金は交付対象経費の2分の1であり、残りの2分の1は市の財源から支 出するものになります。交付申請を行っている事業の予算は事業の必要性や効果を精査したう えで市議会に諮り議決を得たものになっています。
	コロナ禍の状況下で不確定要素が多い中での活動かと思うが、コロナ禍継続、収束の両面を想 定した活動を期待したい。	ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も波があり市民生活に影響を及ぼす ものと考えますので、それらを踏まえた活動ができるよう進めてまいります。
	どの事業も情報発信とクリエイティブなアイデアに予算をつけてワクワクできる事業になって 欲しい。	事業の効果や成果を熟考し、市民の皆さんに喜んでいただける事業となるよう努力いたします。